

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成22年12月21日

【事業年度】 第59期(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸弘

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ長兼管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ長兼管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
東北化学薬品株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (千円)	18,856,374	19,548,723	19,831,927	17,820,022	19,164,743
経常利益 (千円)	327,386	336,342	302,414	15,919	278,795
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	130,353	113,574	38,286	26,570	73,041
純資産額 (千円)	4,401,656	4,439,615	4,259,523	4,148,716	4,178,563
総資産額 (千円)	10,045,637	10,428,176	9,176,212	7,907,212	8,749,023
1株当たり純資産額 (円)	917.93	925.92	888.59	865.47	871.91
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	27.18	23.69	7.99	5.54	15.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.8	42.6	46.4	52.5	47.8
自己資本利益率 (%)	3.0	2.6	0.9		1.8
株価収益率 (倍)	22.7	24.3	63.0		30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	710,864	151,542	567,930	291,188	437,465
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,599	387,822	68,268	89,162	119,882
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,440	86,300	7,764	167,202	57,530
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,293,437	970,856	342,422	377,246	637,298
従業員数 (名)	236	248	248	252	256

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第55期から第57期まで及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載しておりません。
3 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第58期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (千円)	18,611,305	19,257,195	19,331,866	17,347,417	18,770,064
経常利益 (千円)	332,815	339,319	293,475	9,397	270,527
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	134,529	118,680	31,731	31,351	69,091
資本金 (千円)	820,400	820,400	820,400	820,400	820,400
発行済株式総数 (株)	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
純資産額 (千円)	4,344,528	4,391,721	4,205,128	4,089,546	4,115,469
総資産額 (千円)	9,977,693	10,273,005	9,036,605	7,751,577	8,597,821
1株当たり純資産額 (円)	906.02	915.93	877.24	853.13	858.75
1株当たり配当額 (円)	17.00	17.00	15.00	8.00	10.00
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	28.05	24.75	6.62	6.54	14.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.5	42.8	46.5	52.8	47.9
自己資本利益率 (%)	3.1	2.7	0.7		1.7
株価収益率 (倍)	22.0	23.3	76.0		32.3
配当性向 (%)	60.6	68.7	226.6		69.4
従業員数 (名)	212	214	214	218	220

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第55期から第57期まで及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 第58期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和28年2月	青森県弘前市北瓦ヶ町で化学工業薬品の販売を目的として東北化学薬品株式会社を設立
昭和29年8月	毒物劇物一般販売業の許可取得することにより、一般の化学工業薬品の他に毒物劇物の化学工業薬品の販売を開始
昭和30年6月	医薬品卸売一般販売業の許可取得することにより、医薬品の販売を開始
昭和38年1月	青森県八戸市に八戸営業所(現八戸支店)を開設
昭和43年1月	青森県青森市に青森営業所(現青森支店)を開設
昭和50年4月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和51年9月	高圧ガス販売事業の許可取得することにより、高圧ガスの販売を開始
昭和54年3月	秋田県大館市に大館営業所を開設
昭和55年6月	秋田県秋田市に秋田営業所(現秋田支店)を開設
昭和56年8月	現在地に本社を新築移転
昭和58年6月	化学工業薬品の製造を行うことを目的として、100%子会社の東奥科研(株)(現あすなる理研(株))(現連結子会社)を設立
昭和59年1月	山形県東根市に山形営業所(現山形支店)を開設
昭和59年1月	岩手県盛岡市に盛岡営業所(現岩手支店)を開設
昭和60年6月	山形県鶴岡市に鶴岡出張所(現鶴岡営業所)を開設
昭和60年7月	岩手県北上市に盛岡営業所を移転し、岩手支店と名称変更
昭和63年8月	ソフトウェアの開発やパソコンの販売を目的として、子会社の東北システム(株)(現連結子会社)を設立
平成元年3月	自社所有の土地・建物の管理を目的として、100%子会社の(株)東化地所を設立
平成元年4月	宮城県黒川郡に仙台支店を開設
平成元年12月	現在地に東京支店を移転
平成4年10月	100%子会社(株)東化地所と合併
平成5年4月	青森県上北郡にむつ小川原営業所を開設
平成7年6月	日本証券業協会(現 大阪証券取引所 JASDAQ市場(スタンダード))に株式を店頭登録(上場)
平成8年5月	新商品の企画、開発研究を行うことを目的として、開発部を設置
平成8年12月	山形県米沢市に米沢営業所を開設
平成10年12月	現在地に大館営業所を新築移転
平成14年1月	ISO14001の認証取得を受ける
平成15年4月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を開設
平成15年7月	岩手県盛岡市に生命システム情報研究所を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	介護サービスを行う(株)グリーンケアガーデンを持分法適用関連会社とする
平成19年4月	岩手県盛岡市にある試薬販売会社の北星化学(株)株式を100%取得し、子会社とする(現連結子会社)
平成22年4月	臨床検査試薬兼販売会社の(株)日栄東海を持分法適用関連会社とする

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに結合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

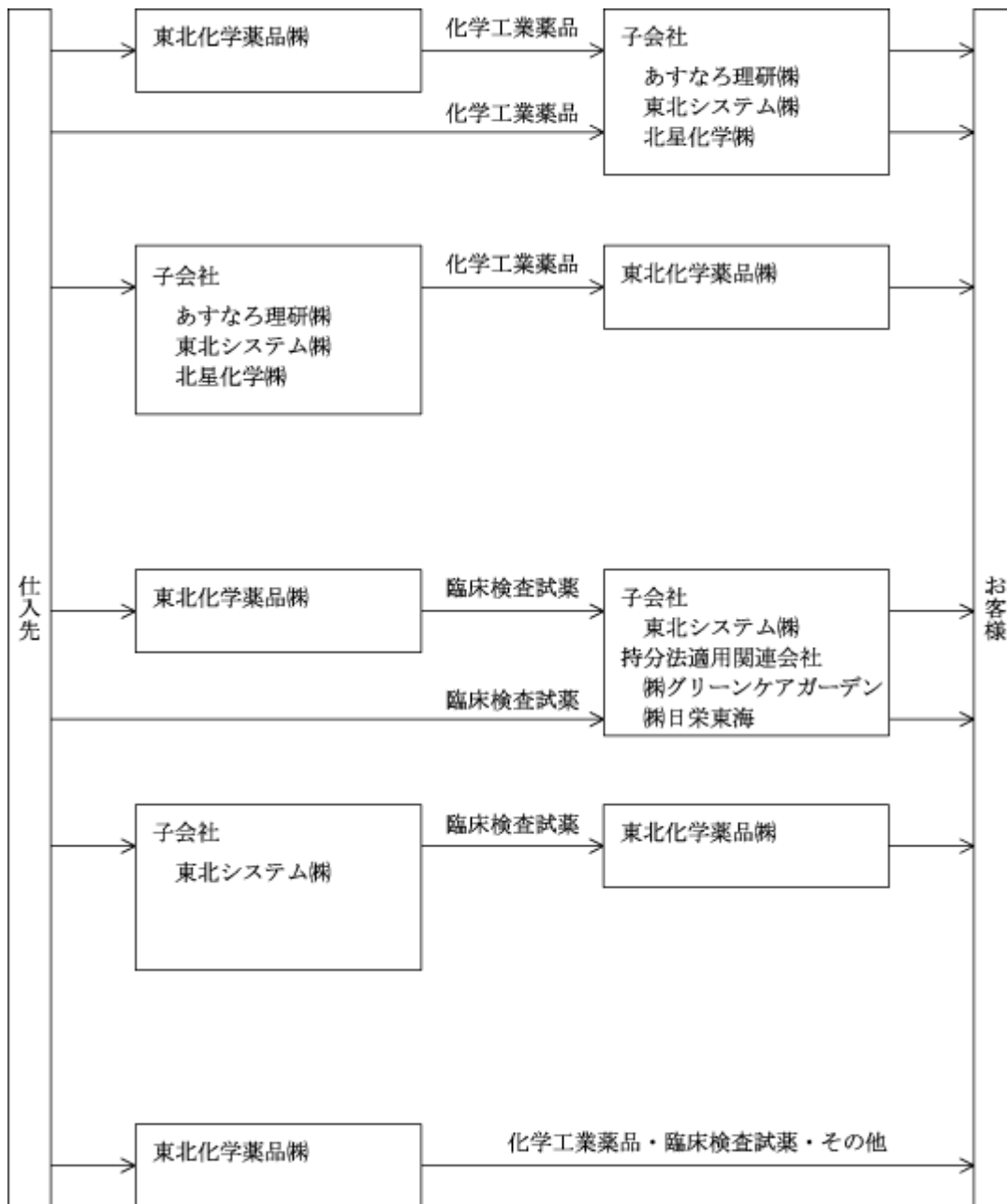
3 【事業の内容】

当社グループは、東北化学薬品株式会社(当社)及び子会社3社並びに持分法適用関連会社2社により構成されており、事業は、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品添加物・農薬及び同関連機器の販売を主にこれらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

部門		主要品目	主要会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤等	当社 あすなる理研(株) 北星化学(株)
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	当社 東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	当社 北星化学(株) (株)日栄東海
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医用衛生材料等	当社 東北システム(株) (株)グリーンケアガーデン (株)日栄東海
その他	食品添加物・同関連機器	食品添加物・食品・食品加工機器等	当社
	農薬・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・肥料・農産物等	当社

当社グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。



(注) 子会社は、すべて連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
あすなる理研(株)	青森県平川市	40,000	化学工業薬品	100.0	当社へ化学工業薬品を販売 しております。 貸付金が32,077千円ありま す。 役員の兼任(2名)
東北システム(株)	青森県弘前市	25,000	化学工業薬品 関連機器	100.0	当社へ化学工業薬品関連機 器を販売しております。 役員の兼任(2名)
北星化学(株)	岩手県盛岡市	10,000	化学工業薬品 臨床検査試薬	100.0	当社から臨床検査試薬を仕 入しております。 役員の兼任(3名)
(持分法適用関連会社)					
(株)グリ - ソケアガーデン	秋田県秋田市	20,000	小規模多機能型 居宅介護	20.0	介護ビジネスのノウハウを 取得しております。 役員の兼任(1名)
(株)日栄東海	東京都中野区	95,000	臨床検査試薬	35.3	当社から臨床検査試薬を仕 入しております 役員の兼任(1名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年9月30日現在

事業の部門別の名称	従業員数(名)
化学工業薬品部門	79
臨床検査試薬部門	42
その他部門	16
全社部門	119
合計	256

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社部門には、総務、経理、物流、業務部門及び研究所が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
220	41.0	14.7	4,122

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。また、労使関係は円滑であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア経済の改善や国内景気対策の効果により景気の回復傾向がみられたものの、急激な円高の進行と継続的なデフレにより企業収益が悪化し、雇用情勢も厳しいまま推移いたしました。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境変化に対するスピーディーな体質改革を図り、積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、191億64百万円と前連結会計年度に比べ13億44百万円（7.5%）の増収、営業利益は、2億51百万円（前連結会計年度は8百万円の営業損失）、経常利益は、2億78百万円と前連結会計年度に比べ2億62百万円（1,651.3%）の増益、当期純利益は、73百万円（前連結会計年度は26百万円の当期純損失）となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品部門においては、厳しい環境が続いているものの、化学工業薬品は半導体関連企業の製造が回復基調にあり、前連結会計年度を上回ることができました。また、同関連機器については、大型補正予算の影響で大きく伸びました。この結果、売上高は108億44百万円となり前連結会計年度と比べ11億5百万円（11.3%）の増収となりました。

臨床検査試薬部門においては、医療費改定の影響は軽微でしたが、各種医療機関における共同入札や値引要請の影響を受け、取り巻く環境は非常に厳しい状況であります。しかしながら、臨床検査試薬及び同関連機器が順調に伸びたため、売上高は62億48百万円となり前連結会計年度と比べ2億90百万円（4.9%）の増収となりました。

その他部門においては、景気低迷、デフレの影響を受け、販売価格の落ち込みや生産調整など厳しい環境でした。この結果、売上高は20億71百万円となり前連結会計年度と比べ50百万円（2.4%）の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6億37百万円と前連結会計年度末に比べ2億60百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は、4億37百万円（前連結会計年度比1億46百万円増）となりました。これは主に、売上債権の増加額5億円（前連結会計年度比18億33百万円増）があったものの、仕入債務の増加額5億90百万円（前連結会計年度比15億43百万円増）及び税金等調整前当期純利益2億7百万円（前連結会計年度比2億3百万円増）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1億19百万円（前連結会計年度比30百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入13百万円（前連結会計年度比71百万円減）があったものの、有形固定資産の取得による支出77百万円（前連結会計年度比66百万円増）及び投資有価証券の取得による支出40百万円（前連結会計年度比7百万円減）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、57百万円(前連結会計年度比1億9百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払額38百万円(前連結会計年度比33百万円減)等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別に記載しております。

1 仕入実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品部門	9,793,009	112.7
臨床検査試薬部門	5,497,733	105.1
その他の部門	1,849,730	97.9
合計	17,140,472	108.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
化学工業薬品部門	10,844,256	111.3	56.6
臨床検査試薬部門	6,248,685	104.9	32.6
その他の部門	2,071,801	97.6	10.8
合計	19,164,743	107.5	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別販売状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、個人消費、民間設備投資は伸び悩んでおり、完全な回復には時間がかかるものとみられ、当社グループを取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下させることなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（特有の法的規制等に係るもの）

当社グループは、医薬品卸売業として各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

（薬価基準）

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は、販売価格の上限として機能しております。

なお、薬価基準は、市場実勢価格を反映させるため、原則として2年に1回改定されており、改定の都度引き下げられております。このため、販売価格の上限も薬価基準の改定の都度低下し、売上高に影響を与えることとなります。

（貸倒れによるリスク）

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。しかし、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となり、収益が悪化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の財務状態の分析は、前連結会計年度との比較で記載しております。

資産・負債及び純資産の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は55億8百万円（前連結会計年度末は47億27百万円）となり、7億80百万円増加しました。これは主に、現金及び預金2億60百万円増加、受取手形及び売掛金5億13百万円増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は32億40百万円（前連結会計年度末は31億79百万円）となり、61百万円増加しました。これは主に、有形固定資産50百万円増加、リース投資資産12百万円増加があった一方で投資有価証券15百万円減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は43億82百万円（前連結会計年度末は36億17百万円）となり、7億64百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金5億91百万円増加、未払法人税等1億6百万円増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1億88百万円（前連結会計年度末は1億40百万円）となり、47百万円増加しました。これは主に、リース債務40百万円増加、役員退職慰労引当金5百万円増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は41億78百万円（前連結会計年度末は41億48百万円）となり、29百万円増加しました。これは主に、利益剰余金34百万円増加があった一方で、その他有価証券評価差額金4百万円減少によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、191億64百万円となり、前連結会計年度と比較し、13億44百万円（前連結会計年度比7.5%）増加しました。主に、化学工業薬品分野で関連機器が大幅に増加したことによります。

販売費及び一般管理費は、効率的な経費の執行を徹底したこともありますが、前連結会計年度で発生した販売先の民事再生法適用による貸倒損失がなくなったことにより、1億29百万円減少し18億78百万円となりました。

営業利益は2億51百万円(前連結会計年度は、8百万円の営業損失)となりました。

営業外損益は、営業外収益が2百万円増加し29百万円、営業外費用は、0百万円減少し1百万円となりました。

経常利益は2億78百万円(前連結会計年度比1,651.3%)となりました。

特別損益は特別損失で投資有価証券評価損や減損損失などがあり、全体で71百万円の損失となりました。

結果、当期純利益は73百万円(前連結会計年度は26百万円の当期純損失)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(全部門共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、事務所の補修、改修に伴う建築工事代金、コンピュータシステム等のリース資産を中心とする総額1億42百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (青森県弘前市)	全部門	本社機能	90,890	32	254,725 (11,044.87)	43,517	192,519	581,685	63
(青森県弘前市)		遊休土地			92,884 (3,365.51)			92,884	
(青森県平川市)		遊休土地			4,440 (599.27)			4,440	
八戸支店 (青森県八戸市)	全部門	販売業務	56,705		151,526 (3,658.38)	2,847	81	211,160	33
青森支店 (青森県青森市)	全部門	販売業務	138,470		127,980 (2,304.69)		9,461	275,912	23
むつ小川原営業所 (青森県六ヶ所村)	化学部門	販売業務	44,059		53,534 (3,244.55)			97,593	5
東京支店 (東京都千代田区他)	化学部門	販売業務	19,786		23,377 (14.75)		249	43,414	6
秋田支店 (秋田県秋田市)	化学・臨床 部門	販売業務	13,301		125,627 (4,002.30)	14,089		153,019	21
大館営業所 (秋田県大館市)	化学・臨床 部門	販売業務	28,637	33	30,000 (1,675.91)			58,670	11
岩手支店 (岩手県北上市)	化学部門	販売業務	6,916	34	51,000 (2,248.10)		47	57,998	7
生命システム情報研究所 (岩手県盛岡市)	化学・臨床 部門	販売業務					184	184	9
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	化学部門	販売業務							5
(岩手県盛岡市)		遊休土地			96,959 (2,310.02)			96,959	
山形支店 (山形県東根市)	化学部門	販売業務	12,668		48,614 (1,983.66)			61,282	9
鶴岡営業所 (山形県鶴岡市)	化学部門	販売業務	25,782		55,530 (1,354.66)		153	81,465	5
米沢営業所 (山形県米沢市)	化学部門	販売業務	21,047		52,142 (1,637.99)		4	73,194	3
仙台支店 (宮城県黒川郡大和町)	全部門	販売業務	15,714		76,445 (3,409.00)		201	92,361	20
(栃木県大田原市)		遊休土地			14,930 (1,769.83)			14,930	
計			473,981	100	1,259,718 (44,623.49)	60,454	202,904	1,997,159	220

(2) 国内子会社

平成22年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
あすなる理研㈱ (青森県平川市)	化学部門	販売業務	23,565	11,695	73,483 (12,473.04)		805	109,549	14
東北システム㈱ (青森県弘前市)	化学部門、 臨床部門	販売業務	2,934				1,153	4,087	15
北星化学㈱ (岩手県盛岡市)	化学部門、 臨床部門	販売業務	151				80	231	7
計			26,650	11,695	73,483 (12,473.04)		2,039	113,868	36

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品の金額であります。
4 弘前市、平川市、大田原市及び盛岡市の土地は、事業用に取得した土地であります。
5 事業の内容で、化学部門は、化学工業薬品部門、臨床部門は、臨床検査試薬部門であります。
6 主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)(注)	単元株式数 1,000株
計	4,800,000	4,800,000		

(注)大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに結合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月6日 (注)	230,000	4,800,000	66,700	820,400	66,700	881,100

(注)有償第三者割当

発行価格 580円

資本組入額 290円

主な割当先 日本曹達(株)、セントラル硝子(株)、東ソー(株)

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	4	37			720	770	
所有株式数(単元)		693	3	1,112			2,981	4,789	11,000
所有株式数の割合(%)		14.47	0.06	23.22			62.25	100.00	

(注) 自己株式7,581株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に581株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	336	7.0
東 康夫	青森県弘前市	291	6.1
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	252	5.3
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	244	5.1
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	230	4.8
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	230	4.8
共立損保有限会社	東京都世田谷区等々力2-9-6	206	4.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	130	2.7
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	110	2.3
セントラル硝子株式会社	東京都千代田区神田錦町3-7-1	110	2.3
計		2,140	44.6

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,782,000	4,782	
単元未満株式	普通株式 11,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,782	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が581株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品(株)	青森県弘前市大字神田 1-3-1	7,000		7,000	0.1
計		7,000		7,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,181	563,965
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,581		7,581	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に従い普通配当として1株につき2円増配し、10円とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後の競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投入していくこととしております。

なお、中間配当につきましては、「当社の中間配当は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が、当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年12月20日 定時株主総会決議	47,924	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	800	690	605	537	545
最低(円)	605	540	470	390	448

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は、大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)は、同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所ＪＡＳＤＡＱに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	509	506	493	504	513	497
最低(円)	466	488	460	473	490	448

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)は、同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所ＪＡＳＤＡＱに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役会長		東 康 夫	昭和23年2月2日生	昭和57年4月 昭和57年11月 昭和59年2月 昭和62年1月 平成21年12月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現任)	(注)4	291	
代表取締役 社長		工 藤 幸 弘	昭和28年9月1日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成14年5月 平成15年12月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年12月 平成21年12月	当社入社 当社第三営業部長 当社理事第一営業部長兼営業管理 部長 当社取締役第一営業部長兼営業管 理部長 当社取締役営業第一グループ統括 部長兼管理グループ統括部長 当社取締役管理統括部管理グルー プ長 当社常務取締役管理統括部管理グ ループ長 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	21	
専務取締役	営業第二 グループ長	今 政 弘	昭和28年2月7日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成14年12月 平成18年4月 平成19年12年 平成21年12月	当社入社 当社仙台支店長 当社理事仙台支店長 当社取締役仙台支店長 当社取締役仙台支店長兼営業統括 部第二グループ長 当社常務取締役仙台支店長兼営業 統括部第二グループ長 北星化学㈱代表取締役社長(現任) 当社専務取締役営業第二グループ 長(現任)	(注)4	11	
常務取締役	営業第四 グループ長	築 館 宏 治	昭和30年4月8日生	昭和51年4月 平成8年11月 平成11年12月 平成18年4月 平成19年12月 平成21年10月	当社入社 当社東京支店長 当社取締役東京支店長 当社取締役営業統括部第一グルー プ長 当社常務取締役営業統括部第一グ ループ長 当社常務取締役営業第四グルー プ長(現任)	(注)4	33	
取締役		星 克 行	昭和24年9月23日生	昭和48年4月 昭和62年4月 平成3年5月 平成6年12月 平成7年12月 平成15年12月	当社入社 当社総務部長 東北システム㈱代表取締役(現任) 当社取締役総務部長 当社取締役管理本部長 当社取締役(現任)	(注)4	23	
取締役	秋田支店長 兼営業第五 グループ長	山 田 治	昭和30年9月6日生	昭和54年4月 平成7年4月 平成15年12月 平成18年4月 平成19年12月 平成21年10月	当社入社 当社岩手支店長 当社理事岩手支店長 当社理事山形支店長 当社取締役秋田支店長 当社取締役秋田支店長兼営業第五 グループ長(現任)	(注)4	16	
取締役	東京支店長	金 谷 俊 明	昭和34年4月10日生	昭和60年5月 平成13年4月 平成14年11月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年12月	当社入社 当社米沢営業所長 当社山形支店長 当社理事山形支店長 当社理事東京支店長 当社取締役東京支店長(現任)	(注)4	30	
常勤監査役		松 田 文 明	昭和25年3月16日生	昭和43年4月 昭和61年4月 平成11年12月 平成15年12月	当社入社 当社秋田支店長 当社理事八戸支店長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	25	
監査役		岡 井 眞	昭和23年12月10日生	昭和54年7月 平成4年12月	岡井公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3.5	3	
監査役		丹 藤 仁 嗣	昭和24年6月19日生	昭和47年3月 平成19年3月 平成21年9月 平成22年3月	㈱弘前相互銀行(現㈱みちのく銀 行)入行 同行監査室室長 同行退職 当社監査役(現任)	(注)3.5		
計								456

- (注) 1 平成22年3月30日開催の臨時株主総会をもって、丹藤 仁嗣氏が監査役に新たに選任され就任いたしました。
- 2 平成22年3月30日開催の臨時株主総会をもって、江川 達雄氏が監査役を辞任されました。
- 3 監査役岡井 眞氏及び丹藤 仁嗣氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。

当社は、監査役制度を採用し、取締役会と監査役会による業務執行の監督と監視を行っているほか、経営会議を開催しております。また、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため経営企画室を設置、内部統制機能を強化するため社長直轄の組織である内部統制・監査室を設置し、計画的な内部監査を行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、経営環境の変化に迅速に対応しながら、株主の権利や利益を確保するとともに経営の透明性、遵法性を確保することができるものとして、現状のガバナンス体制を採用しております。

また、四半期単位で全社グループレベル支店長会議(取締役・理事・全社グループ長・支店長出席)を実施し、情報の共有化及び各グループ、事業所の課題をを検討し対策を講じております。

・内部統制システムの整備状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、取締役会が定めた取締役会規程をはじめとする取締役又は取締役会に係る諸規程及び業務運営ルールに従い、取締役の職務を執行し、以って当社のコンプライアンス体制の確立を図る。

取締役は、業務執行上、法令定款に違反するような事実を発見した場合には、遅滞なく代表取締役社長に対して報告するとともに、直近に開催される取締役会又は経営会議においてこれを報告する。またこの場合には、当該取締役は、速やかにこれを監査役に対して報告する。

取締役は、取締役会を原則として月1回開催し、意思決定のスピード化に対応するため、業務執行に関する基本事項を審議する。また業務執行上の重要事項の報告、及び経営に関する事項を協議する経営会議を定期的開催して業務執行に関する基本的事項の意思決定を機動的に行う。

また、内部統制・監査規程に基づき、代表取締役社長直轄の内部統制・監査室が、期首に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長及び取締役会並びに監査役会に報告する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社において発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことを目的としたリスク管理規程に従いリスク管理を統括する責任者を任命し、リスク管理委員会を設置すること等により、リスクの現実化を未然に防止すべく、全社的な体制で対応する。

リスク管理を統括する責任者及びリスク管理委員会は、リスク管理を効果的かつ効率的に実施し、会社の業務の遂行に阻害する行為があると認められるときは、速やかに内部統制プロジェクトチームに見直しを指示し、当該行為の是正のための必要な措置を講ずる。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は監査役3名で構成され、定められた監査方針、監査計画に基づき協議を行い、また決議をし、取締役の職務遂行の監査を行っており、原則として月1回、必要あるときは随時開催しております。なお、社外監査役は監査役3名中2名であり、その内1名は公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、内部統制機能を強化するため社長直轄の組織である内部統制・監査室(2名)が監査役と緊密な連携を取りながら内部統制部門から内部統制に係る情報等の提供を受け、計画的な内部監査を行っております。

また、監査役及び監査室は会計監査人とも会計監査上の重要課題に関する意見交換会を必要に応じて開催しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役岡井眞は、会計について専門分野の経験を有する有識者で、社外監査役丹藤仁嗣は、銀行業務の経験者あります。なお、岡井眞は、公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役の所有する持株数は3千株であります。また、社外監査役2名は、人的関係、取引関係その他の特別な利害関係はございません。

当社は提出日現在、社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	62,990	58,598			4,391	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,322	6,070			252	4
社外役員	3,951	3,860			91	3

- (注) 1. 取締役の基本報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人部分に対する給与等相当額は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成6年12月21日開催の第43期定時株主総会において月額10,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成6年12月21日開催の第43期定時株主総会において月額2,000千円以内と決議いただいております。
 4. 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
14,600	2	提出会社の使用人兼務役員に対する使用人給与相当額

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の額の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄

貸借対照表計上額の合計額 492,669千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本曹達(株)	168,194	57,522	企業間取引の強化
太平洋金属(株)	72,617	49,452	企業間取引の強化
三菱商事(株)	21,000	41,601	企業間取引の強化
セントラル硝子(株)	116,874	38,802	企業間取引の強化
(株)日立ハイテクノロジー	25,000	38,500	企業間取引の強化
シスメックス(株)	6,000	34,740	企業間取引の強化
(株)みちのく銀行	151,000	27,482	企業間取引の強化
(株)青森銀行	127,000	26,797	企業間取引の強化
明治ホールディング(株)	5,397	21,211	企業間取引の強化
堀場製作所(株)	10,334	21,071	企業間取引の強化
DOWAホールディングス(株)	38,894	19,330	企業間取引の強化
三菱マテリアル(株)	52,439	12,585	企業間取引の強化
多木化学(株)	26,125	12,540	企業間取引の強化
エスベック(株)	23,237	11,734	企業間取引の強化
日本電子(株)	40,000	9,960	企業間取引の強化

会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当事業年度における業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 公認会計士 吉野 保則
 指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 憲芳
 指定有限責任社員 公認会計士 久保澤 和彦

(注) 継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
 その他 5名

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益還元重視の観点から継続的・安定的な配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実施するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議事項

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項の定めによる決議は、決議権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の定款

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		20,000	
連結子会社				
計	19,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に 記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社グリーンケアガ-デン</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致してお ります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下による簿価切下げの方 法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分)が適用されたことに伴い、棚卸資産の評 価基準を主として総平均法による原価法から主と して総平均法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に 変更しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定しており ます。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金 融商品取引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの)については、組合契約に 規定される決算報告日に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法に よっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社グリーンケアガ-デン 株式会社日栄東海 なお、株式会社日栄東海は、当連結会計年度中に 新たに同社株式を取得したことにより、関連会社に 該当することとなったため、持分法適用の関連会社 に含めることといたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下による簿価切下げの方 法) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引日のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う退職給付債務の変動はないため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の内規を定めていないため計上していません。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、投資効果が及ぶ期間(20年以内)で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)		当連結会計年度 (平成22年9月30日)	
1	関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 651千円	1	関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 22,093千円
2	担保に供している資産 現金及び預金 5,000千円 建物及び構築物 36,420千円 土地 53,534千円 投資有価証券 4,432千円 計 99,386千円	2	担保に供している資産 現金及び預金 5,000千円 建物及び構築物 35,318千円 土地 53,534千円 投資有価証券 4,459千円 計 98,311千円
	上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 267,074千円		上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 419,843千円
3	手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 2,759千円	3	手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 430千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
運送費	31,560千円	運送費	31,814千円
給与手当・役員報酬	1,003,213千円	給与手当・役員報酬	1,037,681千円
貸倒引当金繰入額	38,082千円	貸倒引当金繰入額	5,583千円
賞与引当金繰入額	28,760千円	賞与引当金繰入額	32,400千円
貸倒損失	136,114千円	退職給付費用	50,363千円
退職給付費用	49,219千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,935千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,317千円	厚生費	146,169千円
厚生費	143,833千円	車両費	106,538千円
車両費	103,521千円	減価償却費	62,010千円
減価償却費	53,771千円	のれん償却額	1,307千円
のれん償却額	1,307千円		
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。		2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
土地	67,403千円	建物及び構築物	33千円
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	252千円	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	23千円
計	67,655千円	計	56千円
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		3 減損損失の内訳は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	9,722千円	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	27千円		
計	9,750千円		
4 固定資産売却損の内訳		4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	16,724千円	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
5 減損損失の内訳は、次のとおりであります。		3 減損損失の内訳は、次のとおりであります。	
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
用途	種類	場所	金額(円)
事業用資産	土地及び建物等	秋田県秋田市	17,057
事業用資産	土地及び建物等	宮城県黒川郡	3,750
遊休	土地	岩手県盛岡市	16,924
遊休	土地	秋田県秋田市	3,136
遊休	土地	青森県平川市	1,032
遊休	土地	栃木県大田原市	871
計			42,773
<p>(経緯)</p> <p>事業所については、営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能額まで減額しました。また、遊休土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>			
用途	種類	場所	金額(円)
事業用資産	土地及び建物等	山形県東根市	13,500
計			13,500
<p>(経緯)</p> <p>事業所については、営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能額まで減額しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主として支店を独立した単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800,000			4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,400			6,400

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	71,904	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,348	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日

当連結会計年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800,000			4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,400	1,181		7,581

(変動事由の概要)

増加数内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,181株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	38,348	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,924	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 383,246千円	現金及び預金勘定 643,298千円
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 6,000千円	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 6,000千円
現金及び現金同等物 377,246千円	現金及び現金同等物 637,298千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. ファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引
(1) 借主側 重要性が乏しいため記載を省略しております。	(1) 借主側 同左
(2) 貸主側 重要性が乏しいため記載を省略しております。	(2) 貸主側 同左
(3) 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 重要性が乏しいため記載を省略しております。	(3) 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 同左
2. オペレーティング・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 5,168千円 1年超 3,893千円 合計 9,061千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（有価証券の価格変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や発行体との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び関係会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、つぎのとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	643,298	643,298	
(2)受取手形及び売掛金	4,270,402	4,270,402	
(3)投資有価証券	484,658	480,491	4,167
(4)支払手形及び買掛金	(4,109,013)	(4,109,013)	

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、株式形態のゴルフ会員権は取引所の市場価額が無いので、連結貸借対照表計上額は簿価により、時価は取引相場によっております。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,613
関連会社株式	22,093
投資事業有限責任組合出資金	140,618

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	635,713			
受取手形及び売掛金	4,270,402			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)			5,000	
合計	4,906,115		5,000	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	168,016	289,255	121,239
債券			
その他			
小計	168,016	289,255	121,239
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	257,108	211,114	45,994
債券	5,000	4,997	2
その他			
小計	262,108	216,111	45,996
合計	430,124	505,366	75,242

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,198	1,885	

3 時価評価されていない有価証券(平成21年9月30日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	13,613
投資事業組合出資金	157,204
合計	170,818

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,946千円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	238,489	122,642	115,847
債券			
その他			
小計	238,489	122,642	115,847
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	232,354	279,861	47,507
債券	5,097	5,000	97
その他			
小計	237,451	284,861	47,409
合計	475,941	407,503	68,438

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損39,339千円を計上しております。

2 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,643	243	
債券			
その他			
合計	1,643	243	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、規約型確定給付企業年金を採用しております。一部の連結子会社は、特定退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">615,249千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">581,075千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">34,173千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28,337千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">5,836千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,836千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	615,249千円	年金資産	581,075千円	未積立退職給付債務(+)	34,173千円	未認識数理計算上の差異	28,337千円	連結貸借対照表計上額純額 (+)	5,836千円	退職給付引当金	5,836千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">642,514千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">606,541千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">35,972千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,751千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">10,221千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,221千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	642,514千円	年金資産	606,541千円	未積立退職給付債務(+)	35,972千円	未認識数理計算上の差異	25,751千円	連結貸借対照表計上額純額 (+)	10,221千円	退職給付引当金	10,221千円
退職給付債務	615,249千円																								
年金資産	581,075千円																								
未積立退職給付債務(+)	34,173千円																								
未認識数理計算上の差異	28,337千円																								
連結貸借対照表計上額純額 (+)	5,836千円																								
退職給付引当金	5,836千円																								
退職給付債務	642,514千円																								
年金資産	606,541千円																								
未積立退職給付債務(+)	35,972千円																								
未認識数理計算上の差異	25,751千円																								
連結貸借対照表計上額純額 (+)	10,221千円																								
退職給付引当金	10,221千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,725千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,991千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,668千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,171千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,219千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の特定退職金共済制度への拠出は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	36,725千円	利息費用	11,991千円	期待運用収益	5,668千円	数理計算上の差異の費用処理額	6,171千円	退職給付費用	49,219千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,837千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,304千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,810千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,032千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50,363千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	勤務費用	36,837千円	利息費用	12,304千円	期待運用収益	5,810千円	数理計算上の差異の費用処理額	7,032千円	退職給付費用	50,363千円				
勤務費用	36,725千円																								
利息費用	11,991千円																								
期待運用収益	5,668千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	6,171千円																								
退職給付費用	49,219千円																								
勤務費用	36,837千円																								
利息費用	12,304千円																								
期待運用収益	5,810千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	7,032千円																								
退職給付費用	50,363千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	1.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	1.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)			当連結会計年度 (平成22年9月30日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産			繰延税金資産		
賞与引当金		11,619千円	未払事業税		8,464千円
貸倒引当金		21,367千円	賞与引当金		13,089千円
退職給付引当金		2,357千円	貸倒引当金		3,502千円
役員退職慰労引当金		22,059千円	退職給付引当金		4,129千円
貸倒損失		27,451千円	役員退職慰労引当金		24,457千円
減損損失		68,759千円	減損損失		74,213千円
投資有価証券評価損		20,063千円	投資有価証券評価損		26,983千円
投資事業組合損失		7,504千円	投資事業組合損失		13,599千円
会員権評価損		12,821千円	会員権評価損		13,225千円
その他		6,663千円	その他		7,676千円
繰延税金資産小計		200,667千円	繰延税金資産小計		189,341千円
評価性引当額		124,874千円	評価性引当額		138,830千円
繰延税金資産合計		75,793千円	繰延税金資産合計		50,510千円
繰延税金負債			繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		29,693千円	その他有価証券評価差額金		30,755千円
固定資産圧縮積立金		21,257千円	固定資産圧縮積立金		21,257千円
その他		4,014千円	繰延税金負債合計		52,012千円
繰延税金負債合計		54,965千円	繰延税金負債純額		1,502千円
繰延税金資産純額		20,828千円			
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産	繰延税金資産	53,202千円	流動資産	繰延税金資産	25,774千円
固定資産	繰延税金資産	1,212千円	固定資産	繰延税金資産	2,346千円
固定負債	繰延税金負債	33,587千円	固定負債	繰延税金負債	29,622千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		40.4%	法定実効税率		40.4%
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		503.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目		10.1%
住民税均等割等		276.8%	住民税均等割等		5.2%
修正申告分		85.1%	評価性引当額		6.7%
評価性引当額		87.5%	その他		2.3%
その他		48.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率		64.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		774.9%			

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、開示対象範囲に変更はありません。また、開示対象とすべき重要な関連当事者はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

開示対象とすべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 865円47銭	1株当たり純資産額 871円91銭
1株当たり当期純損失 5円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純利益 15円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	26,570	73,041
普通株主に帰属しない金額(千円)		
差し引き普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	26,570	73,041
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,793,600	4,793,123

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	9,723	24,330		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	39,994	80,940		平成25年11月 ～平成29年1月
其他有利子負債				
合計	49,717	105,270		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決済日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	24,330	23,988	19,108	9,223

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第2四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第4四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高(千円)	4,494,800	5,529,934	4,595,451	4,544,557
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 ()(千円)	11,606	170,404	34,834	13,619
四半期純利益又は 四半期純損失 ()(千円)	28,269	103,471	9,031	11,192
1株当たり四半期 純利益又は1株当たり 四半期純損失 ()(円)	5.90	21.59	1.88	2.33

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定しており ます。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合の 出資(金融商品取引法第2条第 2項により有価証券とみなされ るもの)については、組合契約に 規定される決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額で取り込 む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下による簿価 の切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)が適 用されたことに伴い、棚卸資産の評価 基準を主として総平均法による原価 法から主として総平均法による原価 法(貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法)に 変更しています。 この変更に伴う損益への影響は軽微 であります。</p>	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下による簿価 の切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によって おります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における見込利用可 能期間(5年以内)による定額法に よっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引開 始日が平成20年9月30日以前の リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引開 始日が平成20年9月30日以前の リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う退職給付債務の変動はないため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (1)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。 (2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)		当事業年度 (平成22年9月30日)	
担保提供資産 (担保に供している資産)		担保提供資産 (担保に供している資産)	
預金及び預金	5,000千円	預金及び預金	5,000千円
建物	36,420千円	建物	35,318千円
土地	53,534千円	土地	53,534千円
投資有価証券	4,432千円	投資有価証券	4,459千円
計	99,386千円	計	98,311千円
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)	
買掛金	267,074千円	買掛金	419,843千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																		
<p>1 受取利息には関係会社からのものが357千円含まれております。雑収入には関係会社からのものが1,771千円含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">67,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">67,655千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,750千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,724千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>秋田県秋田市</td> <td style="text-align: right;">17,057</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>宮城県黒川郡</td> <td style="text-align: right;">3,750</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岩手県盛岡市</td> <td style="text-align: right;">16,924</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>秋田県秋田市</td> <td style="text-align: right;">3,136</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県平川市</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県大田原市</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">42,773</td> </tr> </tbody> </table>	工具、器具及び備品	252千円	土地	67,403千円	計	67,655千円	建物	2,775千円	構築物	6,947千円	工具、器具及び備品	27千円	計	9,750千円	建物	16,724千円	用途	種類	場所	金額(円)	事業用資産	土地及び建物等	秋田県秋田市	17,057	事業用資産	土地及び建物等	宮城県黒川郡	3,750	遊休	土地	岩手県盛岡市	16,924	遊休	土地	秋田県秋田市	3,136	遊休	土地	青森県平川市	1,032	遊休	土地	栃木県大田原市	871	計			42,773	<p>1 受取利息には関係会社からのものが300千円含まれております。雑収入には関係会社からのものが1,771千円含まれております。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>山形県東根市</td> <td style="text-align: right;">13,500</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">13,500</td> </tr> </tbody> </table>	建物	33千円	工具、器具及び備品	23千円	計	56千円	用途	種類	場所	金額(円)	事業用資産	土地及び建物等	山形県東根市	13,500	計			13,500
工具、器具及び備品	252千円																																																																		
土地	67,403千円																																																																		
計	67,655千円																																																																		
建物	2,775千円																																																																		
構築物	6,947千円																																																																		
工具、器具及び備品	27千円																																																																		
計	9,750千円																																																																		
建物	16,724千円																																																																		
用途	種類	場所	金額(円)																																																																
事業用資産	土地及び建物等	秋田県秋田市	17,057																																																																
事業用資産	土地及び建物等	宮城県黒川郡	3,750																																																																
遊休	土地	岩手県盛岡市	16,924																																																																
遊休	土地	秋田県秋田市	3,136																																																																
遊休	土地	青森県平川市	1,032																																																																
遊休	土地	栃木県大田原市	871																																																																
計			42,773																																																																
建物	33千円																																																																		
工具、器具及び備品	23千円																																																																		
計	56千円																																																																		
用途	種類	場所	金額(円)																																																																
事業用資産	土地及び建物等	山形県東根市	13,500																																																																
計			13,500																																																																
<p>(経緯) 事業所については、営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能額まで減額しました。また、遊休土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	<p>(経緯) 事業所については、営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能額まで減額しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、主として支店を独立した単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,400			6,400

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,400	1,181		7,581

(変動事由の概要)

増加数内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,181株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. ファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引
(1) 借主側 重要性が乏しいため記載を省略しております。	(1) 借主側 同左
(2) 貸主側 重要性が乏しいため記載を省略しております。	(2) 貸主側 同左
(3) 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 重要性が乏しいため記載を省略しております。	(3) 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 同左
2. オペレーティング・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年内 5,168千円
	1年超 3,893千円
	合計 9,061千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	121,000
(2)関連会社株式	26,000
計	147,000

上記については、市場価額がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,292千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,367千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,357千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,928千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">27,451千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">68,759千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,008千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">7,504千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,821千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,089千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">196,581千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">124,846千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">71,735千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,693千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,257千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,975千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">54,926千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,808千円</td></tr> </table>	賞与引当金	9,292千円	貸倒引当金	21,367千円	退職給付引当金	2,357千円	役員退職慰労引当金	20,928千円	貸倒損失	27,451千円	減損損失	68,759千円	投資有価証券評価損	20,008千円	投資事業組合損失	7,504千円	会員権評価損	12,821千円	その他	6,089千円	繰延税金資産小計	196,581千円	評価性引当額	124,846千円	繰延税金資産合計	71,735千円	その他有価証券評価差額金	29,693千円	固定資産圧縮積立金	21,257千円	その他	3,975千円	繰延税金負債合計	54,926千円	繰延税金資産の純額	16,808千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,331千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,312千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,502千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,129千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,841千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">74,213千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,920千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">13,599千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,225千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,765千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">183,840千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">138,736千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">45,103千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,755千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,257千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">52,012千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,908千円</td></tr> </table>	未払事業税	8,331千円	賞与引当金	11,312千円	貸倒引当金	3,502千円	退職給付引当金	4,129千円	役員退職慰労引当金	22,841千円	減損損失	74,213千円	投資有価証券評価損	26,920千円	投資事業組合損失	13,599千円	会員権評価損	13,225千円	その他	5,765千円	繰延税金資産小計	183,840千円	評価性引当額	138,736千円	繰延税金資産合計	45,103千円	その他有価証券評価差額金	30,755千円	固定資産圧縮積立金	21,257千円	繰延税金負債合計	52,012千円	繰延税金資産の純額	6,908千円
賞与引当金	9,292千円																																																																						
貸倒引当金	21,367千円																																																																						
退職給付引当金	2,357千円																																																																						
役員退職慰労引当金	20,928千円																																																																						
貸倒損失	27,451千円																																																																						
減損損失	68,759千円																																																																						
投資有価証券評価損	20,008千円																																																																						
投資事業組合損失	7,504千円																																																																						
会員権評価損	12,821千円																																																																						
その他	6,089千円																																																																						
繰延税金資産小計	196,581千円																																																																						
評価性引当額	124,846千円																																																																						
繰延税金資産合計	71,735千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	29,693千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	21,257千円																																																																						
その他	3,975千円																																																																						
繰延税金負債合計	54,926千円																																																																						
繰延税金資産の純額	16,808千円																																																																						
未払事業税	8,331千円																																																																						
賞与引当金	11,312千円																																																																						
貸倒引当金	3,502千円																																																																						
退職給付引当金	4,129千円																																																																						
役員退職慰労引当金	22,841千円																																																																						
減損損失	74,213千円																																																																						
投資有価証券評価損	26,920千円																																																																						
投資事業組合損失	13,599千円																																																																						
会員権評価損	13,225千円																																																																						
その他	5,765千円																																																																						
繰延税金資産小計	183,840千円																																																																						
評価性引当額	138,736千円																																																																						
繰延税金資産合計	45,103千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	30,755千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	21,257千円																																																																						
繰延税金負債合計	52,012千円																																																																						
繰延税金資産の純額	6,908千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に加入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割合等</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">65.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に加入されない項目	10.4%	住民税均等割合等	5.1%	評価性引当額	6.9%	その他	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に加入されない項目	10.4%																																																																						
住民税均等割合等	5.1%																																																																						
評価性引当額	6.9%																																																																						
その他	3.0%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8%																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	853円13銭	1株当たり純資産額	858円75銭
1株当たり当期純損失 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	6円54銭	1株当たり当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	14円41銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()		
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	31,351	69,091
普通株主に帰属しない金額(千円)		
差し引き普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	31,351	69,091
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,793,600	4,793,123

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
日本曹達(株)	168,194	57,522
大平洋金属(株)	72,617	49,452
三菱商事(株)	21,000	41,601
セントラル硝子(株)	116,874	38,802
(株)日立ハイテクノロジーズ	25,000	38,500
シスメックス(株)	6,000	34,740
(株)みちのく銀行	151,000	27,482
(株)青森銀行	127,000	26,797
明治ホールディング(株)	5,397	21,211
堀場製作所(株)	10,334	21,071
DOWAホールディング(株)	38,894	19,330
三菱マテリアル(株)	52,439	12,585
多木化学(株)	26,125	12,540
エスベック(株)	23,237	11,734
日本電子(株)	40,000	9,960
その他(26銘柄)	206,978	69,337
計	1,091,093	492,669

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	5,000	5,097
計	5,000	5,097

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
投資事業組合出資金	2	140,618
ジャフコV2 - C号		
ジャフコV3 - A号		
計	2	140,618

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,116,034	18,751	1,850 ()	1,132,935	687,284	31,151	445,650
構築物	198,663	425	307 (307)	198,780	170,449	5,624	28,331
車両運搬具	9,148		17 (17)	9,131	9,031	58	100
工具、器具及び備品	229,565	45,730	15,005 (236)	260,290	57,386	1,457	202,904
土地	1,272,344		12,625 (12,625)	1,259,718			1,259,718
リース資産	25,800	53,151		78,951	18,497	14,493	60,454
建設仮勘定		6,037		6,037			6,037
有形固定資産計	2,851,555	124,095	29,805 (13,186)	2,945,845	942,648	52,784	2,003,196
無形固定資産							
ソフトウェア	6,969	6,406		13,376	9,638	3,540	3,737
電話加入権	6,706		314 (314)	6,391			6,391
無形固定資産計	13,675	6,406	314 (314)	19,767	9,638	3,540	10,128
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,440	43,477	11,364	37,923	46,629
賞与引当金	23,000	28,000	23,000		28,000
役員退職慰労引当金	51,802	4,735			56,537

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載のとおりであります。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に係る洗替による戻入額(36,816千円)及び債権の回収に伴う戻入額(1,106千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,029
預金	
当座預金	7,730
普通預金	418,027
定期預金	84,000
別段預金	432
計	510,189
合計	517,219

受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニプロファーマ(株)	87,641
ニプロ(株)	70,791
合同酒精(株)	47,172
(株)マルノ建築設計	39,630
ライフーズ(株)	19,048
その他	225,086
合計	489,369

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年10月満期	70,420
平成22年11月満期	208,675
平成22年12月満期	96,068
平成23年1月満期	90,079
平成23年2月満期	21,967
平成23年3月満期以降	2,157
合計	489,369

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ルネサス山形セミコンダクタ(株)	434,047
(株)日本マイクロニクス	207,043
NEC液晶テクノロジー(株)	189,614
岩手東芝エレクトロニクス(株)	123,758
日本原燃(株)	81,281
その他	2,702,824
合計	3,738,571

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
3,310,776	20,098,380	19,670,585	3,738,571	84.0	64.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
化学工業薬品	81,020
化学工業薬品関連機器	45,865
臨床検査試薬	123,876
臨床検査試薬関連機器	115,010
食品添加物・同関連機器	52,126
農薬・同関連機器	145,412
合計	563,312

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士レビオ(株)	29,293
極東製薬工業(株)	25,306
アークレイマーテティング(株)	22,512
日本新薬(株)	19,205
(株)シノテスト	18,779
その他	302,939
合計	418,036

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年10月満期	69,522
平成22年11月満期	228,691
平成22年12月満期	91,843
平成23年1月満期	22,843
平成23年2月満期	5,135
合計	418,036

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	208,350
(株)トッパンTDKレ-ベル	204,678
和光純薬工業(株)	171,332
シスメックス(株)	128,336
東京応化工業(株)	109,707
その他	2,800,113
合計	3,622,518

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.t-kagaku.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	株主優待制度を実施しており、3,000円相当の自社取扱商品を年1回贈呈

(注) 単元未満株式についての権利

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第58期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)平成21年12月18日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)平成21年12月18日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第59期第1四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月15日東北財務局長に提出

第59期第2四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月14日東北財務局長に提出

第59期第3四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月15日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 澤 和 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東北化学薬品株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東北化学薬品株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	野	保	則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	憲	芳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保	澤	和	彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東北化学薬品株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東北化学薬品株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月15日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 澤 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月17日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	野	保	則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	憲	芳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	澤	和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。